

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.327

2021.11.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、[地図](#)

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当 : 鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

[～運輸省は 2022 年に総額 1 兆 4 千億バーツ相当のメガプロジェクト 40 件に投資する～](#)

[～タイは東アジア地域包括的経済連携協定\(RCEP\)を批准する～](#)

[～4 千万バーツ相当の偽造品が捜索により押収された～](#)

[～JETRO は“ジャパン・フルーツ・フェスティバル～シーズン・ギフト・フロム・ジャパン～”キャンペーンを開始する～](#)

[～味の素はタイ社会とともに持続的成長へ向けて進む～](#)

[～ジュリン商務相は、APEC 閣僚会議においてタイは経済回復のために 3 つの先端経済モデルを採用することを表明する～](#)

[～元ヤクザが医療用手袋詐欺により逮捕された～](#)

[～裁判所は脱法ウェブサイトには打撃を与える～](#)

[～国家イノベーション庁はタイをイノベティブな国とするための「イノベーション・ディプロマシー」においてビジネス・フィンランドと提携する～](#)

[～タイ・ラオス・中国が複線鉄道路線の議論のため、バーチャル会合を行う～](#)

[インドネシア]

[～インドネシア知的財産総局\(DGIP\)はロカルノ分類に基づく産業意匠分類を議論する～](#)

[～インドネシア知的財産総局\(DGIP\)は、電子ベースの商標出願及び地理的表示出願に対する評価を行う～](#)

[～国際交渉における知的財産問題の重要性～](#)

[～国の知的財産保護を改善するにあたってのインドネシアの戦略～](#)

[～知的財産総局 \(DGIP\) が審査品質向上のために産業意匠分類に関するディスカッションを実施する～](#)

[～農業省は農業イノベーションによるロイヤルティを 46 億ルピアと計上～](#)

[～GoTo、Gojek、Tokopedia ブランドを使用した企業が、2 兆ルピア以上の訴訟を提起される～](#)

～GoTo 以外にもインドネシアで注目されている 6 つの商標紛争～

～知的財産総局（DGIP）が特許審判の実施ガイドライン・技術ガイドラインについて議論する～

[ベトナム]

～ベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)証明標章を米の取引業者及び輸出業者に対し認可する提案が行われる～

～国会は知的財産法改正案を審議する～

～税関はコンテナスキャナーにより多くの密輸を発見する～

～知的財産侵害が増加する～

～Covid-19 治療薬の密輸品がギフト用の小包から発見される～

～海上でのコンテナスキャンによる申告書の不正行為を行っている企業の特定～

～ハイフォン（Hai Phong）税関は偽物を輸入した企業に 1 億 6 千万ドルの罰金を課す～

～ドンタップ税関：年内最後の数か月で積極的に禁制品を防止する～

～世界の人工知能（AI）市場に明るい兆し～

～事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを 11 月 25 日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。

（メールアドレスが変わります）

2022 年 3 月末日以降、現行アドレスが使用不能となりますので、アドレス変更作業の方、お手数ですが、よろしくお願い致します。

siasia@loxinfo.co.th から info@siasia.co.th

iguchi@loxinfo.co.th から iguchi@siasia.co.th

siasia_account@loxinfo.co.th から account@siasia.co.th

それぞれ変更致します。

(12月、1月の祝祭日のお知らせ)

12月の祝祭日は、6日、10日、31日です。1月の祝祭日は、1日のみです。今後変更が予想されますので、事前に確認をお願いします。弊所は、その都度HPを通じてお伝え致します。現在、新型コロナウイルスによる特別な休暇はありません。入国制限は依然続いております。事前に在日タイ大使館領事部、利用航空会社への確認をお勧めします。11月1日より、タイへの入国制限は大幅に緩和され、日本からタイ到着後1日間指定ホテルでの隔離を強制（入国許可証を得るための必須条件としてホテルの予約証明が必要です）され、PCR検査陰性の場合、隔離後自由（タイ国内での移動には、地域により制限があります）に行動できます。しかしながら、日本への帰国は、帰国前にタイ国内でPCR検査陰性証明が必要で、かつ帰国後には14日間の登録地待機隔離となります。なお、ワクチン2回接種した者は、日本での14日間の待機隔離は、10日後のPCR陰性証明によりこの隔離期間が短縮されます。今後まだこの入国制限は変化が予想されていますので、事前にご確認ください。

(「知財管理」誌 Vol.71 No.5 に拙稿が掲載されました)

2021年5月号に、「タイにおける特許・小特許裁判の概要と判決事例紹介」と題し、拙稿を掲載いたしました。是非、ご一読戴ければ幸甚です。

(再信：タイ特許審査マニュアルの和訳について)

ジェトロからの委託により、上記和訳が2020年3月末に完成致しました。つきましては、ジェトロのサイトから、是非、ご利用ください。JETROのホームページでは、

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/ip.html>

さらに、JETROのページにリンクを張る形で、JPOでのタイの欄にも掲載します。

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/mokuji.html>

このマニュアルには、特許、小特許を含む審査基準や実例が掲載されております。意匠については、このマニュアルには含まれておりませんので、ご注意ください。

(更新9回目：ミャンマー情勢について)

2月1日のクーデターにより、軍事政権となりましたが、オンライン出願が稼働しており、ソフトオープン期間の再出願は可能となっています。逐次状況が変わっておりますので、利用される方は、是非詳細を弊所（担当 加藤）までお尋ねください。現在の情勢につきましては、[弊所ホームページをご覧ください](#)。

(ミャンマー意匠法（日本語仮訳）)

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(ミャンマー商標法（日本語仮訳）)

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(ミャンマー特許法（日本語仮訳）)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

あっという間に年の瀬となった。ワクチン接種に翻弄された一年間でもあった。コロナ感染状況を説明すると、タイ全土で毎日 4000 人の新規感染者、バンコクでは 700 人の新規感染者が出ている。終息傾向が見られていたが、現在それが下げ止まった状態になりつつある。しかしながら、タイ政府は、経済活動再開をすべく 11 月から大幅な制限緩和に踏み切った。入国条件も緩和し、日本からはこれまで 10 日間の指定ホテル滞在を義務付けていたが、それが 1 日で PCR 検査を行い、陰性ならば、翌日には解放されるという具合である。

今年の周辺国の知財の動きを総括する時期になってきた。まずは、①ミャンマーのクーデターによる知財行政の停滞である。未だに商標出願手続きのソフトオープンが行われているが、一向に先が見えないでいる。②ベトナムの知財法改正案が開示され関係者から意見聴取され、現在その改正案の検討が進んでいるということである。これは、私から見れば、大進展である。この透明性こそ我々が求めていたものではなかろうか。政府発表のスケジュールで順調にいくと来年には、国会通過となる。また、今年の6月に特許微生物寄託に関するブタペスト条約に加盟したことも特筆すべきものがある。CPTPP には条約加盟を必須とし、ベトナムは猶予期間を2年とおいていたが、その規定とおり今年加盟を果たした。ベトナム政府の並々ならぬ努力を感じるものである。実は昨年インドが微生物寄託の国際機関を開設した。この動きは恐らく各国に波及するものと思われる。特に東南アジアでは、食品産業や化粧品、生活用品産業などが隆盛を示し、国家施策として微生物の知財をどのように取り扱うかが産業振興の鍵となると考えるからである。③タイの著作権法改正案が下院を通過し、上院への国会審議が移された。これで来年早々には、国会通過が確実となった模様である。この改正案には E-Commerce 上の違法サイトを裁判所を介さないでテイクダウンできる。ようやくこの分野での行政措置が実施される見込みとなった。さらに、この法案に続くのが特許法改正案である。この進展を大いに期待したい。④中国ビジネスの東南アジア進出による商標出願の増加である。バンコクの街中には中国ブランド（上海汽車）MG マークの車が増加しつつある。すでに日本のある自動車メーカーを販売台数で抜いたというニュースが流れている。タイにある充実したサプライチェーンを上手に使うことで低価格で高品質な自動車製造を実現したとを感じる次第である。バンコク郊外の工業団地でも中国から進出した生産工場が集中する場所は、五星紅旗が並んでいる。過去にはインド企業の TATA が低価格車をウリに進出してきたが、ほとんど今はそのインド車はバンコクでは見かけないでいる。今後どのように自動車各社が競争し、発展進展するか注目する処である。

以上、4つの傾向を観てきたが、これに加えて⑤小特許出願数の増大傾向、⑥GI（地理的表示保護への政策重視傾向、が挙げられる。いずれにせよコロナ後において、

この地域の知財活動は、益々盛んになると思われ、衰えることはないということは確実である。日本企業においても是非ともこの地域での知財ビジョンは大きく描いておきたいものである。

もう一つ、今回の紙面を借りてお知らせしたいことがある。昨年日本の知財論稿の中で、新型コロナウイルスの治療薬についてのパテントプールが話題に上っていた。その中で、国連機関であるユニッドエイドが創設した医薬品特許プール(MPP)が候補先として話題となっていた。私も関心があったのでこの機関のニュースを購読していたが、最近このウェブサイトにも日の丸が大きく掲示されていることに注目している。日本政府外務省の大きな寄与という語が掲げられているが、もっと我々日本国の一般庶民や知財関係者にもこの寄与を宣伝してほしいものである。

[タイ]

～運輸省は 2022 年に総額 1 兆 4 千億バーツ相当のメガプロジェクト 40 件に投資する～

Transport Ministry to embark on 40 mega projects worth Bt1.4 trillion in 2022

<https://www.nationthailand.com/business/40008139>

10月28日木曜日にオンライン開催した“Thailand Opportunity for Sustainable Economic Growth”と題するセミナーにおいて、運輸省は、2022年度にメガプロジェクトを扱う計画を明らかにした。サクサイアム・チットチョープ (Saksiam Chidchob) 運輸相は、運輸省は2022年に総投資額1兆4千億バーツ相当のメガプロジェクト40件を開始し継続する計画である、と述べて、これらのうち投資額5,160億バーツはすでに契約の署名を済ませているプロジェクトのもので、9,740億バーツが新規プロジェクトへの投資である、と述べた。さらに、サクサイアム大臣は、すでに署名を済ませた13のプロジェクトの内訳は、1件の道路インフラの建設(322億2千万バーツ相当)、1件の陸上交通プロジェクト(28億6千万

パーツ相当)、7件の鉄道プロジェクト(総額4,761億5千万パーツ相当)、4件の航空輸送プロジェクト(総額57億1千万パーツ相当)である、と付け加えた。2022年に開始される27件の新規プロジェクトは、12件が道路インフラ建設(総額2,812億パーツ相当)、1件の陸上交通プロジェクト(13億6千万パーツ相当)、5件の鉄道プロジェクト(総額6,248億7千万パーツ相当)、5件の海上輸送プロジェクト(総額75億6千万パーツ相当)、4件の航空輸送プロジェクト(総額594億8千万パーツ相当)である。サックサイアム大臣は、国家経済社会開発委員会(National Economic and Social Development Council : NESDC)は今年のタイの経済成長率を0.7-1.2%と予測している、と述べた。

(2021年10月29日、タイネーション)

[タイ]

～タイは東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)を批准する～

Thailand ratifies RCEP pact

<https://www.bangkokpost.com/business/2207255/thailand-ratifies-rcep-pact>

タイはすでに東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)への批准を通知しており、この世界最大の自由貿易協定が予定通り来年1月1日に発効することを再確認した。商務省内の情報筋は、匿名を条件に、11月の締め切りを前に、10月28日にタイは、ジュリン・ラクサナウィシット(Jurin Laksanawisit) 商務相を通じて ASEAN 事務局に対し RCEP の批准を通知したことを明らかにした。議会は RCEP を今年2月9日に批准している。昨年11月に、ASEAN10か国にオーストラリア、中国、日本、ニュージーランド、韓国を加えた15か国により署名された RCEP は、少なくとも ASEAN6 か国とそれ以外の3か国の批准から60日後に発効する。国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)オーラモン局長は、タイは、15か国による、2020年の総人口約23億人、総GDP28兆5千億ドルの、世界最大の貿易及び投資市場である RCEP から、より市場が拡大した点で利益を得る、と述べ

た。昨年の RCEP の貿易量は、世界貿易の 30.3%に相当する、10 兆 7 千億ドル超を記録した。商務省の概算では、タイは 39,366 品目で関税引き下げの利益を受け、そのうち 29,891 品目は当初から無関税となる。残る品目は 10~20 年かけて徐々に無関税化される。

(2021 年 11 月 1 日、バンコクポスト)

[タイ]

~4 千万バーツ相当の偽造品が捜索により押収された~

Raids yield B40m in counterfeit goods

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2209147/raids-yield-b40m-in-counterfeit-goods>

ラヨーン県とパトゥムターニー県での一連の捜索により、タイ警察は 4 千万バーツ相当の海賊版及び偽造品を押収した。この押収は、昨日特別捜査局(Department of Special Investigation's : DSI)により発表されたもので、押収された中には、ドラえもんのキャラクターのライセンスを侵害する品があった。ソムサック・テプスティン (Somsak Thepsutin) 法相主催の記者会見によれば、ほとんどの偽造品は、ベッドシート、キルト及び他の寝具であり、これらの品は 10 月 28 日の捜索で 3 か所の倉庫より押収されたものである。捜査当局は、4 万点超の寝具が押収され、それらの一部は輸入品であり、総市場価格は 4 千万バーツ相当であった。警察はこれら偽造品に連なる人物を捜査中である。ソムサック法相は、タイが未だに米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) による知的財産権監視国リスト (IPR Watch List) に掲載されていることから、タイ政府は知的財産侵害抑圧のために努力している、と述べた。

(2021 年 11 月 4 日、バンコクポスト)

[タイ]

~JETRO は"ジャパン・フルーツ・フェスティバル~シーズナル・ギフト・フロム・ジャパン~"キャンペーンを開始する~

JETRO introduces the campaign "Japan Fruits Festival ~Seasonal Gift from Japan~"

<https://www.nationthailand.com/pr-news/business/40008351>

日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization : JETRO）バンコク事務所は、“ジャパニーズ・フード・サポーターズ・ストア(Japanese Food Supporters Stores)”の認証を受けた店舗及びフルーツ輸出入業者とコラボして、“ジャパン・フルーツ・フェスティバル～シズナル・ギフト・フロム・ジャパン～(Japan Fruits Festival ~Seasonal Gift from Japan~)”キャンペーンを組織している。このイベントはタイの消費者の間に日本から輸入されたフルーツを宣伝し、初めて手に取る、他にない味わいのフルーツを消費者に勧めることを目的とするもので、今回は季節のフルーツである、リンゴ、サツマイモ、イチゴの3種類にハイライトを当てた。このキャンペーンは2021年10月29日から2022年1月31日まで続き、小売店、オンラインショップ、及び、主要広告代理店とともに、さまざまな方法でこれら日本産フルーツの味覚の宣伝が目白押しである。竹谷厚 JETRO バンコク所長は、タイは日本産食品の輸出先として7番目に大きな国であり、2020年のタイへの日本産食品の輸出額は約401億円（約114億6千万バーツ）であった、と述べた。竹谷所長は、Covid-19の流行前には、タイ人は日本へ旅行し初めて手に取る日本の食品、野菜、スイーツのオリジナルな味を経験することができ、その結果、タイの消費者の間で、日本食は普及を続けて、現在でも、Covid-19の流行の間においても、日本産食品のタイへの輸出は昨年よりも増加をみせている、と述べた。竹谷所長は、今回のキャンペーンは、タイの消費者とコミュニケーションを取ることに集中しており、固有の味覚と新鮮さを提供するプレミアムな品質の日本産フルーツを経験することをタイの消費者に勧めて、望ましくは将来の日本産フルーツの本当のファンへと変えてしまうことを目指している、と述べた。日本における大手リンゴ生産者のひとつである、津軽みらい農業協同組合（JA 津軽みらい）の工藤俊博組合長は、農家により愛情を込めて注意深く育てられた青森の新鮮なリンゴを、タイの人々が味見する様子を見ることができて幸せである、と述べた。また、スーパーマーケットのMall GroupのSupawat Chaiprasitkul 副社長は、私たち

は、顧客に最良の商品を届けるという同社のコア・バリューに緊密に提携する、このキャンペーンの一翼を担えたことを本当に喜んでいる、と述べて、このキャンペーンが大成功を収めることを望んでいる、と付け加えた。このキャンペーンは、Wismettac フーズ株式会社、及び、株式会社日本農業の、日本の大手フルーツ輸入・輸出業者 2 社の協力により主導されて、“ジャパニーズ・フード・サポーターズ・ストア(Japanese Food Supporters Stores)”ロゴの認証を受けた小売店 7 社 138 店舗と、15 のオンラインストアとの協力により、この季節の日本のフルーツをアピールしタイの人々に味わってもらうことを勧めるため、全て共同で展開されたものである。このキャンペーンの PR 戦略は、3 つのチャンネルを通じて実施された。ひとつめは、大手広告代理店とさまざまなプラットフォーム上のインフルエンサーを含むものである。キャンペーンウェブサイトのメインページは、タイ最大のレストランレビューサイトであり、1 か月あたり 1,000 万名のアクティブなユーザーのいる、Wongnai からのコンテンツとして閲覧できる。また、オンラインマガジン上に、日本の生産者が大変に手間をかけて生産している詳細なストーリーを掲載した。2 つめのチャンネルは小売店及びオンラインショップを含むもので、店員や、店舗内での広告を用いてコミュニケーションが行われた。参加店舗は、Wongnai のサイト上に掲載されている。3 つ目のチャンネルは“Forward the Japanese Fruits”調査を含むものである。店舗あるいはモバイル端末上での調査を完了した人 2 万人に対して、キャンペーンからの特別な商品である、350 バーツ相当の日本産サツマイモ 1kg が贈られる。加えて、JETRO バンコク事務所は、今年度中に 3 回の“JETRO Online Business Matching & Exhibition of Japanese Food Products 2021”というビジネスマッチングイベントを開催する。初回イベントは最近終了し、約 11 億円 (約 3 億 3,300 万バーツ) 相当の取引を計上した。2 回目のイベントは 10 月 18 日から 11 月 12 日まで開催され、初回を上回る参加者が期待されている。

(2021 年 11 月 3 日、タイネーション)

[タイ]

～味の素はタイ社会とともに持続的成長へ向けて進む～

Ajinomoto goes green to sustainably grow with Thai society

<https://www.nationthailand.com/pr-news/business/40008603>

タイ味の素社は、常に環境負荷を減少させるよう努力する味の素グループのポリシーに対応して、全ての施設における事業活動全体を通じて運用される枠組としての、よりよい地球のパートナーとしてのグリーンテクノロジーを支援する。味の素グループは、マネジメントリソースを食と健康の課題解決へ集中し、環境負荷の減少と持続的な環境の再生に努めることにより、2030年までに食と健康の課題解決企業へと生まれ変わるというビジョンを達成することを目指している。味の素は環境への影響を最大限減少させるため、地球の気候変動防止、リデュース、リユース、リサイクルの3Rアプローチを通じた資源の持続的使用、持続可能な調達原則、の3本の柱に集中するとともに、事業原則として、ゼロ・エミッション原則を採用する。気候変動防止の点では、グリーンマテリアル、グリーンテクノロジー、グリーンエネルギーを最大限に活用し、年間約17万トンの温室効果ガス排出を減少させる。3Rアプローチを通じた資源の持続的使用の点では、プラスチック使用を減少させリサイクル可能な材料による環境にやさしい包装の採用により、2030年までにプラスチック廃棄物ゼロを達成する。持続可能な調達原則の点では、より環境負荷の少ない素材や、より環境にやさしい方法により得られた原材料の調達を重視する。加えて、味の素は、最近、1kgサイズ及び850gサイズの商品全てに対する包装を一新して、年間約127トンのプラスチック廃棄物およびプラスチックの使用の減少を可能とした。

(2021年11月9日、タイネーション)

[タイ]

～ジュリン商務相は、APEC 閣僚会議においてタイは経済回復のために3つの先端経済モデルを採用することを表明する～

Thailand will employ 3-pronged economy model for recovery, Jurin tells Apec Ministers

<https://www.nationthailand.com/business/40008593>

ニュージーランドの司会によりバーチャル開催された月曜日の第32回 APEC 閣僚会合において、ジュリン商務相は、タイは経済再構築を支援するための BCG（バイオ(bio)、循環型(circular)、グリーン(green)）モデルを採用する準備ができている、と述べた。APEC 会合は、サプライチェーン支援及び脱炭素化を重点課題として、Covid-19 の影響からの域内経済回復に集中して行われる。ジュリン商務相は、タイは持続的な経済再構築を図るために、以下の4つの点に注力していると述べた。

- ・インターネット及びデジタルエコノミーに関連するガイドライン施行において、APEC 加盟国との協力により、官民双方のデジタルエコノミー時代へ向けた準備を進めること。
- ・国内の中小企業及びマイクロ企業のポテンシャル向上のために BCG モデルを用いること。
- ・アジア太平洋自由貿易圏(Free Trade Area of the Asia-Pacific : FTAAP)及び東アジア地域包括的経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)などの地域経済統合の支援準備を行うこと。
- ・APEC に対し、誰もが Covid-19 ワクチンへの均等なアクセスを行えることを保証するための加盟国間の公平性と透明性を向上させることを促進し、漁業、農業、e コマースに関連する規則を維持することを求めること。

(2021年11月9日、タイネーション)

[タイ]

～元ヤクザが医療用手袋詐欺により逮捕された～

Ex-Yakuza cuffed for medical glove fraud

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2215887/ex-yakuza-cuffed-for-medical-glove-fraud>

元ヤクザとされる日本人男性が、2億8,600万バーツ相当といわれるゴム手袋詐欺の疑いにより、この一週間で二度にわたり逮捕された。タイ警察中央捜査局 (central Investigation Bureau : CIB)の局長である Jirabhop Bhuridej 警察中将は、先週木曜にバンコクのホテルにおいて、医療用品の無許可製造により、元暴力団組員とされる容疑者を逮捕した、と述べた。タイ警察消費者保護部 (Consumer Protection Police Division)の特別監察官である Neti Wongkularb 警察大佐は、この逮捕は、6月8日に容疑者が所有するチョンブリー県内の倉庫において、価格にして約1億バーツ相当の低水準の医療用手袋を押収した捜索の結果によるものである、と述べた。パタヤー裁判所は11月6日に容疑者に対する逮捕令状を発行した。Neti 警察大佐はまた、先週木曜日にタイ警察は、この容疑者のタイ人の妻を、多くの注文に対し全くその品質を満たしていない商品を販売したとして逮捕した、と述べた。Neti 警察大佐は、先週金曜日警察はチョンブリー県シーラーチャーのコンテナヤードにおいて、6つの貨物用コンテナから1,000万組を超える手袋を発見した、と述べた。タイ警察経済犯罪鎮圧部 (Economic Crime Suppression Division : ECSD)部長の Phuthidej Boonkraphue 警察少将は、元組員は保釈された後に、外国企業2社からの詐欺の告発を受けて先週土曜日にチョンブリー県において再度逮捕された、と述べた。Phuthide 警察少将は、元組員はタイ渡航後に東北部で英語及び日本語を教えていたが、Covid-19のパンデミックにより学校が閉鎖された期間に犯罪に手を染めたものである、と述べた。

(2021年11月16日、バンコクポスト)

[タイ]

～裁判所は脱法ウェブサイトには打撃を与える～

Court hits prohibited websites

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2215875/court-hits-prohibited-websites>

タイデジタル経済社会省 (Ministry of Digital Economy and Society : MDES)によると、裁判所はこの1週間で違法賭博関連の71のURLに対するブロッキング

を命じた。チャイウット・タナーカマーヌソーンデジタル経済社会相は、11月8日から14日の間に、裁判所はコンピューター犯罪法に違反していることが発覚した80のURLに対するブロッキングの権限を与えた、と述べた。そのうち71のURLが違法賭博に関するもので、残りは国家安全保障に関わるものである。チャイウット大臣によれば、MDESはさらに、違法コンテンツを公開している418のURLに対するブロッキング命令の発行を求めている。チャイウット大臣は、先週のMDESによるフェイクニュース一掃作戦により、フェイクニュースの疑いのある132のURLが審査のために裁判所へ送付された、と述べた。このうち、13のURLがフェイクニュースと認定され、6つのURLが情報を曲折したとされて、57のURLが真実であると判定された。残りのURLは未だ審査中である。チャイウット大臣は、MDESはフェイクニュース拡散により被害を受けた8つの政府機関に対し、法的措置を講ずることができるよう、告発を行うことを求めている、と述べた。チャイウット大臣は、不法コンテンツを伴ったFacebook9アカウント及びTwitter3アカウントの9つのURLからなるグループに対し、法的措置が検討されている、と付け加えた。

(2021年11月16日、バンコクポスト)

[タイ]

～国家イノベーション庁はタイをイノベーティブな国とするための「イノベーション・ディプロマシー」においてビジネス・フィンランドと提携する～

NIA collaborates with Business Finland on 'Innovation Diplomacy' to Push Thailand to Innovative Country

<https://www.nationthailand.com/pr-news/business/40009023>

タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency : NIA)は、本日、フィンランドのイノベーションに対する投資を奨励する政府系機関である、ビジネス・フィンランドとの、BCG (バイオ(bio)、循環型(circular)、グリーン(green)) 経済、デジタル事業開発、スタートアップビジネス振興、若い起業家の能力向上、及びプロモーションを含む、さまざまな次元における国際イノベーション開発を強調

した、2018年から続く3年間のタイとフィンランドの間のイノベーション及び事業開発における協力を拡大するための提携覚書に署名した。この提携は、タイのイノベーション推進を支援し、また、「イノベティブな国」になりつつあるとのタイのイメージ創出を支援する「イノベーション・ディプロマシー」の一部である。NIA とビジネス・フィンランドは2018年以來、提携覚書に署名しており、その際にNIA はヤリ・グスタフソン(Jari Gustafsson)雇用経済省事務次官をヘルシンキで表敬訪問した。それ以降、NIA は駐フィンランドタイ大使館及び駐タイフィンランド大使館を通じ協力関係にある。NIA の長官である Pun-arj Chairatana 博士は、この署名により、BCG 経済に関する従前の成果から継続して実施される、イノベーションにおける提携開発計画とともに、提携期間がさらに3年間延長される、と述べた。Jyri Jarviaho 在タイフィンランド大使は、この署名に祝意を示して、タイ・フィンランド双方の組織がイノベーション、スタートアップ支援、デジタルエコノミー、循環型及びグリーンエコノミーソリューション、企業提携及びファイナンスに対する幅広い専門的知識を有している、と述べて、両国におけるイノベーションエコシステム発展のためには、タイとフィンランドの間における協力関係の樹立が生命線となる、と述べた。

(2021年11月19日、タイネーション)

[タイ]

～タイ・ラオス・中国が複線鉄道路線の議論のため、バーチャル会合を行う～

Thailand, Laos, China meet virtually to discuss dual-track railway link

<https://www.nationthailand.com/business/40009082>

金曜日に、タイ・ラオス・中国の代表者が、3か国を結ぶ複線鉄道建設の議論のため、ビデオ会議を通じた三者会合を開催した。タイからは運輸省 Sorapong Paitoonphong 事務次官の他、鉄道輸送局(Department of Rail Transport : DRT)、タイ国鉄などの職員が参加した。会合において、タイとラオスは、未だ実現可能性、設計、建設について合意に至っていない、ノンカーイからビエンチャンへの新たな鉄道橋の建設について議論した。次回三者会合は来年1月に開催予定である。

(2021年11月21日、タイネーション)

[インドネシア]

～インドネシア知的財産総局(DGIP)はロカルノ分類に基づく産業意匠分類を議論する～

DJKI Bahas Klasifikasi Desain Industri berdasarkan Locarno Classification

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-bahas-klasifikasi-desain-industri-berdasarkan-locarno-classification?kategori=agenda-ki>

今日、産業革命 4.0 の影響が、産業意匠の迅速な発展に影響を与えている。品質調査結果の実現化のため、インドネシア知的財産総局(DGIP)は、ロカルノ分類に基づく産業意匠分類に対するコンサルテーション活動を行なった。ロカルノ協定は 1968 年に調印された産業意匠分野の国際合意であり、この協定に基づき、産業意匠の国際分類が決定されている。現在、インドネシアはロカルノ協定を批准しておらず、加盟国ではないが、実務上ロカルノ分類に準拠した分類を用いて審査を実施している。ロカルノ分類は世界知的所有権機関(WIPO)により決定され、2021 年 1 月にロカルノ分類第 13 版が発効したが、DGIP では未だ第 11 版に準拠した分類を使用している。著作権・産業意匠局(Directorate of Copyrights and Industrial Designs)Syarifuddin 局長は、グラフィカル・ユーザ・インターフェース(GUI)の保護に関連する規則が存在しないことを考慮して、産業意匠法の改正提案には、新たな事項を含めるよう対応させる必要がある、と述べた。Syarifuddin 局長によれば、将来、インドネシアはロカルノ協定を批准し加盟国となるとともに、他国の産業デザインと競争するために、独自性があり、際立った、そしてユニークなインドネシアの商品デザインが現れることができるよう、国民の創造性に対するモチベーションの向上を図り続けなければならない。Syarifuddin 局長は、審査官が実体審査を行う際に国際分類をガイドラインとして用いることができるようになるため、また、国の必要性和利益に対応して国際協定を批准できるようにするために、産業意匠に関連する国際協定の範囲について学ぶことは重要である、と結論づけた。

(2021年10月21日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～インドネシア知的財産総局(DGIP)は、電子ベースの商標出願及び地理的表示出願に対する評価を行う～

DJKI Gelar Evaluasi Layanan Permohonan Merek dan Indikasi Geografis Berbasis Elektronik

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-gelar-evaluasi-layanan-permohonan-merek-dan-indikasi-geografis-berbasis-elektronik?kategori=agenda-ki>

知的財産総局(DGIP)は、3 日間にわたり、電子ベースの商標出願及び地理的表示出願のサービス標準の評価会合を開催する。これは、DGIP が、特に、サービス時間の改善において、コミュニティに対しベストな利便性とサービスを提供できるようにすることを目的としている。この評価会合の挨拶で、商標・地理的表示局 (Directorate Trademark and Geographical Indications) Nofli 局長は、このパンデミックの間、パブリックサービスはオンラインサービスの質の改善を継続することによりコミュニティの必要性に適合することが必要とされていた、と述べた。Nofli 局長は知的財産サービスの標準は、サービス標準のためのガイドラインに関する規則や、サービス標準の準備、決定、実施のためのテクニカルガイドラインに関する規則に適合させる必要がある、と述べた。Nofli 局長は、正確で早く良質なサービスを提供するために、全てのサービスのプロセスを完成するために必要とされるタイムフレームを改善しなければならない、と述べた。

(2021 年 10 月 21 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～国際交渉における知的財産問題の重要性～

Pentingnya Isu Kekayaan Intelektual dalam Perundingan Internasional

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/pentingnya-isu-kekayaan-intelektual-dalam-perundingan-internasional?kategori=agenda-ki>

国際交渉における知的財産問題は、非常にホットな話題である。これらの事項は、交渉の際にしばしば非常に難しい問題となる。そこで、インドネシア知的財産総局(DGIP)は、国際交渉におけるインドネシアの交渉ポジションを定式化するための会合を2日間開催する。この会合は、DGIP、最高裁判所、外務省、医薬品食品監督庁(BPOM)の間での国際交渉における知的財産問題の討議の場を提供することにある。この会合での挨拶で、DGIPの外国協力部門の責任者である Fajar Sulaeman Taman 副局長は、経済のグローバル化は、基本的にグローバル化が障害の根絶を目指していることから、いくつかの国々において、貿易に対し非常に影響を与える事項である、と述べた。Fajar 副局長は、貿易の自由化あるいは自由貿易の基本原則を通じて、国際貿易の現在の問題を最小化することが指向されており、この点から知的財産権の存在は非常に重要である、と述べた。Fajar 副局長は、知的財産はインドネシアを含む WTO 加盟国が署名した、TRIPs 協定に規定されており、国際貿易と関連している、と述べた。多くの貿易協定が、自由貿易協定あるいは包括的経済連携協定の形で増加しているが、知的財産に関連する問題については、多くの国々、特に開発途上国が、TRIPs あるいは TRIPs プラスからより多くの保護を得たいと考えている。Fajar 副局長は、知的財産は国の経済発展のレベルを図る物差しのひとつであることから、知的財産の問題は、国際交渉、特に貿易交渉において物事を達成するための決定的な事項である、と述べた。従って、すべての貿易協定の交渉において、国の利益を第一とすることはもちろんのこと、国の法律や規則にも注意を払わなければならない。すなわち、国家発展の計画、プログラム、実行を確実とするため、特に、国の経済成長や国際市場へのアクセス増のために、交渉のポジションを設定し定式化するにあたっての戦略が必要とされている。

(2021年10月28日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～国の知的財産保護を改善するにあたってのインドネシアの戦略～

Strategi Indonesia Dalam Meningkatkan Pelindungan Kekayaan Intelektual Nasional

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/strategi-indonesia-dalam-meningkatkan-pelindungan-kekayaan-intelektual-nasional?kategori=liputan-humas>

インドネシア政府は、国家知的財産戦略を準備することにより、知的財産を戦略的課題のひとつとして推進することを積極的に継続している。インドネシア知的財産総局(DGIP)は、全ての知的財産出願をオンラインで処理できるようにするため、IPROLINE システムの利用開始など、さまざまな支援政策を実施してきた。非課税国家収益 (Non-Tax Sate Revenues : PNBP) が 2019 年の 4,140 億ルピアから 2020 年には 7,890 億ルピアに増加したことから理解されるように、この政策は、国民から好評をもって迎えられた。DGIP はまた、中小企業及びマイクロ企業の運営者が盗用に悩まされることなく事業を運営できるよう、商標登録をより簡単に行えるようにする、国民、特に、中小企業及びマイクロ企業に対する知的財産サービス提供の努力を継続している。また、著作権に関しては、現在、DGIP はインドネシアの音楽及び歌曲に対する著作権データを収容できる、データセンターの準備を行なっている。このデータセンターは後に、音楽及び歌曲のロイヤリティー計算プロセスを簡単にするために用いられる予定である。将来、国家知的財産戦略を全て実行可能とするために、DGIP はインドネシアの知的財産を前へと進めることのできる、政策及び規則の実施を続けている。

(2021 年 10 月 28 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP) が審査品質向上のために産業意匠分類に関するディスカッションを実施する～

DJKI Gelar Pembahasan Klasifikasi Desain Industri untuk Tingkatkan Kualitas Pemeriksaan

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-gelar-pembahasan-klasifikasi-desain-industri-untuk-tingkatkan-kualitas-pemeriksaan?kategori=liputan-humas>

公共サービスの質を向上させるために、特に産業意匠の分野において、知的財産総局(DGIP)は、2021年11月3日にジャカルタにて、「産業意匠分類および産業意匠出願用のセット商品のリストの準備に関するディスカッション」を開催した。この活動は、著作権・産業意匠局(Directorate of Copyright and Industrial Design)の業績達成目標である規範、規格、ガイドライン、基準(NSPK)の作成における一連の活動であり、特に産業意匠の国際分類を規定する国際協定である、ロカルノ分類第13版に関連するものである。現在使用されているロカルノ分類第11版は、美的創作物に基づく閲覧にはまだ対応しておらず、英語およびフランス語でしか利用できない。本活動の目的は、産業意匠出願のための分類および商品のリストを作成する際に参考となる意見を得ること、また、DGIPが将来ロカルノ協定を批准する際に参考となる提言を得ることである。本活動により、参加者は国際意匠分類に基づく国際的な産業意匠の分類に関する知識および理解を得ることができると考えられる。また、実体審査を迅速、正確、かつ一貫して行うことができる産業意匠出願の完成を実現するためのガイドラインを作成することができる。

(2021年11月3日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～農業省は農業イノベーションによるロイヤルティを46億ルピアと計上～

Kementan catat royalti hasil inovasi pertanian capai Rp4,6 miliar

<https://www.antaranews.com/berita/2507773/kementan-catat-royalti-hasil-inovasi-pertanian-capai-rp46-miliar>

農業省農業研究開発庁(Ministry of Agriculture through the Agricultural Research and Development Agency/Balitbangtan)の記録によると、種子、農業用具、農業機械などの優れた農業革新や技術の使用に対して、36の民間企業から46億ルピアのロイヤルティが得られたという。ジャカルタで発表された農業

省のデータによると、HJ21 ハイブリッド・コーンを使用した 12 社のライセンスパートナーから 13 億ルピア、JH37 ハイブリッド・コーンを使用した 2 社から 7 億 6,100 万ルピアが支払われた。また、4 社が使用した田植機 jajar legowo は 5 億 9,100 万ルピアとなっている。また、ある企業で使用されている JH27 ハイブリッドコーンは 2 億 6,200 万ルピアに達している。コーン Bima9 URI は 1 億 7800 万ルピア、eucalyptus の使用は 1 億 6000 万ルピア、コーン Bima 20URI は 1 億 2,500 万ルピア、ハイブリッド・コーン Batara14 は 9,700 万ルピア、その他 17 社からのロイヤルティは 3 億 600 万ルピアに達した。シャフルル・ヤシン・リンポ(Syahrul Yasin Limpo)農業相は、2021 年の間に農業研究開発庁の研究者や技術者が得た知見からロイヤルティが得られたと述べている。さらに、シャフルル農業相は、農業省の機関や発明家にロイヤルティを手渡す予定である。シャフルル農業相によると、現在、特許、著作権、商標、植物品種保護権の登録が予定されている農業研究開発庁の研究成果が 33 件ある。そのため、特に農業開発において、農業研究開発庁の役割は非常に重要であると農業相は述べている。また、農業研究開発庁の Fadjry Djufry 長官は、農業研究開発庁が登録している知的財産権技術は全部で 881 件、そのうち 580 件が登録書を取得して権利行使可能な状態になっている、と付け加えた。Fadjry Djufry 長官は、2021 年については、26 件のライセンス契約が締結され、農業研究開発庁とビジネス界のコラボレーションは、合計 377 件のライセンスを記録している、と述べた。Agro Innovation Fair の開催は、農業研究開発庁の知見を一般市民、特にビジネス界への普及を加速させるための農業省の取り組みである。さらに、農業研究開発庁の技術展示会、技術指導、商談会、中小企業製品バザー（特に地元の食品）、複数の産業パートナーとのライセンス契約締結など、一連のイベントが行われた。

(2021 年 11 月 7 日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～GoTo、Gojek、Tokopedia ブランドを使用した企業が、2 兆ルピア以上の訴訟を提起される～

Pakai Merek GoTo, Gojek dan Tokopedia Digugat Lebih dari Rp 2 Triliun

<https://www.liputan6.com/bisnis/read/4705244/pakai-merek-goto-gojek-dan-tokopedia-digugat-lebih-dari-rp-2-triliun>

Karya Anak Bangsa社またはGojek社およびTokopedia社は、2つの会社の統合されたアイデンティティとして「Goto」という名称を使用したため、2兆ルピア以上の訴訟を提起された。この訴訟は、「Goto」という名称を最初に公式に登録したTerbit Financial Technology社によって提起された。中央ジャカルタ地方裁判所のサイトによると、訴訟番号71/Pdt.Sus-HKI/Merek/2021/PN Niaga Jkt.Pstとしてこの訴訟は、2021年11月9日に初公判が開かれる予定である。訴訟においてTerbit Financial Technology社がGojek社およびTokopedia社に要求する13のポイントがあり、その主なものは以下の通りである。

- ・原告の請求を全面的に認めること。
- ・原告を登録番号：IDM000858218で登録された登録商標「GOTO」およびそのすべてのバリエーションの唯一の所有者であり法的権利者であると宣言すること。
- ・ブランド「GOTO」、「goto」、「goto financial」は、原告が所有するブランド「GOTO」と原理的に類似していることを明記すること。
- ・被告は連帯して原告に1.8兆ルピアの物的補償を支払うこと。
- ・被告は連帯して原告に2,500億ルピアの無形の補償金を支払うこと。
- ・被告による商標「GOTO」またはそのバリエーションの使用を中止させること。
- ・被告によるブランド「GOTO」またはそのバリエーションの登録申請は悪意に基づいて行われたものであると認容すること。

(2021年11月8日、リプタン6)

[インドネシア]

～GoTo以外にもインドネシアで注目されている6つの商標紛争～

Selain GoTo, Berikut 6 Sengketa Merek Dagang di Indonesia yang Mencuat ke Publik

<https://www.liputan6.com/bisnis/read/4706459/selain-goto-berikut-6-sengketa-merek-dagang-di-indonesia-yang-mencuat-ke-publik>

GoTo ブランド訴訟以外にも、インドネシアでは、タバコ製品、歯磨き粉、ウエハース菓子など多岐にわたるブランド紛争が注目を浴びている。リプタン 6 がまとめた、インドネシアにおける一連の商標紛争は以下の通りである。

1. Chicken Geprek Bensu

Ruben Onsu 社は Bensu ブランドの知的財産権について中央ジャカルタ地方裁判所に提訴した。訴訟は事件番号 57/Pdt.Sus-HKI/Brand/2019/PN Niaga Jkt.Pst で登録されている。2020 年 1 月 13 日、Ruben Onsu 社の訴訟は、中央ジャカルタ地方裁判所の裁判官合議体によって完全に棄却された。裁判官合議体は実際に Ayam Geprek Benny Sujono 社の再審請求を認めた。最高裁判所のサイトに掲載された判決文には、原告 RUBEN SAMUEL ONSU 社の訴訟を全面的に棄却すると、記載されている。裁判官合議体はまた、Ayam Geprek Benny Sujono 社は、I Am Geprek Bensu のビジネスブランドの所有者および第一使用者として合法であると述べた。この商標は Ayam Geprek Benny Sujono 社のものと類似しているため、Ruben Onsu 社が所有していた Geprek Bensu という 6 つの名称の登録証は取り消された。

2. Salt Warehouse vs. New Warehouse

Gudang Garam Tbk (GGRM) 社は、2021 年 3 月 22 日、スラバヤ地方裁判所を通じて、Gudang Baru 社が所有するブランドの取消訴訟（訴訟番号 3/Pdt.Sus.HKI/Merek/2021/PN.NiagaSby）を商務裁判所に提起した。インドネシア証券取引所（Indonesia Stock Exchange, IDX）からの報告では、GGRM 社は紛争ブランド取引の起源を開示し、世論は再び加熱している。GGRM 社の関連訴訟には、以前の、2015 年 11 月 10 日付の最高裁判決番号 104 PK/Pid.Sus/2015 および 2017 年 8 月 28 日付の最高裁判決番号 119 PK/Pdt.Sus-HKI/2017 があり、GGRM 社が New Warehouse に対して勝訴したと説明している。しかし、この判決は Gudang Baru 社によって無視されているようである。2021 年 4 月 22 日に引用された GGRM 社経営陣は、「Gudang Baru 社は依然として GGRM のブ

ランドと原理的に類似していると思われるブランドを使用し続けている」とコメントしている。GGRM 社は、Gudang Baru 社製品のブランドが誤解を招くような事実があったことを認めている。Gudang Baru 社製品と GGRM 社製品のブランドには多くの類似点があることから、消費者に混乱を与える可能性がある。「Gudang Baru 社製品のブランドが誤解を招く恐れがあるという事実が現場で判明した。そのため、同社の製品が当社の製品であるかのように、あるいは当社の製品の一部であるかのように思われている。」と GGRM 社は述べた。しかし、GGRM 社は、この問題が同社の事業活動、財務状況および事業継続性に影響を与えるものではないことを認めている。

3. Trumps ブランド

実業家で元米国大統領の Trumps 氏は、地元の実業家である Robin Wibowo 氏を相手に、中央ジャカルタ商務裁判所 (Central Jakarta Commercial Court) に Trumps ブランドに対する訴訟を起こした。Trumps 氏は訴訟の中で、2014 年 2 月 6 日、Donald Trump 氏に有利な判決が下されるまで Robin Wibowo 氏が盗用を行ったとみなした。

4. Unilever Toothpaste Brands vs Hardwood Private Limited

Unilever Indonesia Tbk (UNVR) 社は、インドネシア証券取引所 (IDX) に対し、同社と Hardwood Private Limited 社 (インドネシアでは親会社の旗として知られている) との間の商標紛争の件について説明を行った。この紛争は、Hardwood 社が UNVR 社に対して、中央ジャカルタ地方裁判所の商務裁判所 (Central Jakarta Commercial Court) に訴訟番号 30/Pdt.Sus-HKI/Brand/2020/PN Jkt.Pst として訴訟を提起したことから始まったことが知られている。この訴訟は最終的に 2020 年 11 月 18 日に判決が下され、Hardwood 社が勝訴した。裁判所はまた、UNVR 社に対し、Hardwood 社に商標権の紛争について 300 億ルピアに相当する賠償金を支払うよう命じた。この判決を受けて、UNVR 社は最高裁に上告した。「現在、本件は 2020 年 11 月に下された前回の判決に対する棄却手続き中である。」と UNVR 社の Reski Damayanti 総務部長は、2021 年 1 月 14 日に行われた IDX の情報開示の中で述べた。この点について、Reski 総務部長は、本件が当社の業務、

法律、財務活動、株価、および／または事業継続に重大な影響を与えるものではないことを強調した。Reski 総務部長は、UNVR 社が進行中の法的手続きを尊重し、その結果が円滑に進み、公正で良い結果をもたらされることを望んでいることを認めた。

5. ハーブティー製品

バージニア州の飲料メーカーである Multi Access Limited 社は、中央ジャカルタ商務裁判所 (Central Jakarta Commercial Court) において、地元の起業家である Dhalim Soekodanu 氏が所有する Wong Lao Ji ハーブティーブランドの取り消しに成功した。2013 年 12 月 11 日、Sudharmawati Ningsih 裁判長は、判決文を読み上げる際に、「原告の訴えを全面的に受け入れた」と述べた。裁判官合議体は、Multi Access Limited 社が所有する Wong Lao Ji ブランドは、有名なブランドであると述べている。このブランドは、Dhalim 氏がインドネシアで商標登録する以前から、様々な国で登録されていた。紛争の発端は、Multi Access Limited 社が Dhalim 氏の Wong Lao Ji ブランドの抹消に対して訴訟を起こしたことにある。Multi Access Limited 社は、知的財産総局 (DGIP) における Dhalim 氏の Wong Lao Ji マークおよび「王老吉」の漢字のロゴの登録を認めていない。Dhalim 氏は、2011 年 3 月 7 日以降、第 5 類および第 32 類の商品を保護するために、IDM 000296487 号にて商標登録している。Multi Access Limited 社は、Wong Lao Ji ブランドの唯一の所有者であると主張している。原告によれば、Wong Lao Ji ハーブティー (広東語では Wong Lo Kat) のレシピは 1821 年に発見されたとのことである。Wong Lao Ji ブランドは、1897 年に香港で登録された「王老吉」の漢字のロゴで、第 5 類の中国の医薬品を保護するためのものである。1990 年に設立された Wong Lao Ji ブランドを保有する法人である Wong Lo Kat International 社は、Multi Access Limited 社にこのブランドの所有権が移る前に、大規模なプロモーションを行っていた。その中には、オーストラリア、カナダ、フランス、日本、韓国、マカオ、マレーシア、シンガポール、台湾など、多くの国で Wong Lao Ji のキャラクターブランドを登録している。このブランドは、1991 年に Wong Lo Kat の音でインドネシアでも登録された。その後、2005 年に Wong Lao Ji ブランドは

Multi Access Limited 社に移行した。高い投資とプロモーション活動のおかげで、Wong Lao Ji は絶大な人気を獲得した。中国本土での広告費だけでも、年間 6 億元 (約 7720 万ユーロ) を費やしているという。Multi Access Limited 社は、Dhalim 氏が Wong Lao Ji のブランドと本質的に類似しているため、悪意を持ってブランドを登録したと非難した。この類似性は、ブランドの文章における発音や漢字の使用から把握できる。

6. Wafer Supermen

米国の有名なコミックメーカー間で発生したブランド紛争である。DC Comics 社と Marxing Farm Makmur 社の「Wafer Supermen」という商品である。周知の通り、Wafer Supermen のブランド名である「Supermen」は、1938 年に創刊された DC コミックスのスーパーヒーローの名前と非常によく似ている。Wafer Supermen は、1993 年から Marxing Fam Makmur 社の商権となっていることが知られている。このことから、DC Comics 社は、当該ウエハースの会社も訴えた。しかし、Marxing Farm Makmur 社への訴訟では敗訴している。2018 年 4 月、DC Comics 社は Marxing Farm Makmur 社に対して、中央ジャカルタ商務裁判所 (Central Jakarta Commercial Court) に訴訟を起こした。目的は、法務人権省知的財産総局 (DGIP) が Supermen をインドネシアのブランドリストから削除することである。そうすれば、DC Comics 社はインドネシアで Supermen ブランドの占有権を得られる。しかし、中央ジャカルタ地方裁判所の公式サイトが報じているように、2018 年 4 月 13 日、DC Comics 社の訴えは受理されないことが決定された。「原告の主張が受け入れられないことを宣言する」と、中央ジャカルタ地方裁判所のウェブサイトに掲載された判決文には記載されている。その後、この事件は最高裁判所のレベルにまで持ち込まれた。しかし、2018 年 12 月 21 日の審理で、この訴えは棄却された。「DC Comics 社無効申立人からの訴えを棄却」と、2019 年 5 月 28 日に最高裁の公式サイトにアップロードされた判決番号 1105 K/Pdt.Sus-HKI/2018 の抜粋には書かれている。最高裁によると、この訴訟は、曖昧で不明瞭な訴訟とされている。

(2021 年 11 月 9 日、リプタン 6)

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）が特許審判の実施ガイドライン・技術ガイドラインについて議論する～

Ditjen Kekayaan Intelektual Bahas Petunjuk Pelaksanaan dan Teknis Banding Paten

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/ditjen-kekayaan-intelektual-bahas-petunjuk-pelaksanaan-dan-teknis-banding-paten?kategori=liputan-humas>

知的財産総局（DGIP）は、特許審判に関する実施ガイドラインおよびテクニカルガイドラインについて話し合った。特許審判サービスの水準を向上させることを目的としたこの活動は、2021年11月11日から13日にかけて開催された。この活動は、特許審判委員会との協力の上、DGIP主催で開始された。特許審判委員会は、DGIPに存在する独立した委員会であり、特許審判の申請を受理し、審査し、決定する任務を負っている。特許出願人は、自身の特許出願が拒絶された場合には不服を申し立て、特許が付与された後には明細書、クレーム、図面の訂正を申し立て、特許付与の決定に対して異議を申し立てることができる。議論される実施ガイドラインおよびテクニカルガイドラインは、特許審判の申請、審査および特許審判の解決の3つの部分から構成されている。これらのガイドラインは、特許審判委員会の職務遂行を容易にし、適切な審判判断を行うための、標準的、体系的、効果的、効率的なガイドラインとなる。

(2021年11月11日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[ベトナム]

～ベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)証明標章を米の取引業者及び輸出業者に対し認可する提案が行われる～

Đề xuất giao nhãn hiệu chứng nhận Gạo Việt Nam/Vietnam Rice cho doanh nghiệp kinh doanh, xuất khẩu gạo

<https://nhandan.vn/tin-tuc-kinh-te/de-xuat-giao-nhan-hieu-chung-nhan-gao-viet-nam-vietnam-rice-cho-doanh-nghiep-kinh-doanh-xuat-khau-gao-670189/>

10月19日に、農業農村開発省(Ministry of Agriculture and rural Development, MARD)は、首相に対し、米の取引業者及び輸出業者にベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)証明標章を認可するようこの提案を行なった。首相に提出された提案書は、ベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)商標の管理と使用に関するものである。2018年8月9日に、ベトナム国家知的財産庁(National Office of Intellectual Property of Vietnam, IP Viet Nam)はMARDに対し、ベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)の商標保護登録を許諾した。ベトナムにおける商標保護登録とあわせて、2018年5月17日に、MARDはマドリッドシステムを通じて20か国に対しベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)商標登録出願を行ない、登録番号1425573号として国際登録され、加盟国に通知された。そして、2018年9月17日にベトナム米商標は世界知的所有権機関(WIPO)のオンラインデータベース上で公開されたが、WIPOの不注意により、登録されWIPOのオンラインデータベース上で公開されて加盟国へ通知された際には、ベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)商標は、証明標章ではなく通常の商標として認識されていた。そこで、ベトナムはWIPOに対し証明標章への訂正を求め、2019年3月13日に、WIPOは証明標章への訂正を認容した。MARDは、マドリッド協定議定書に基づき、指定国の指定通報を受けた日(2019年3月28日)から18か月以内に指定国が保護を拒絶する旨の通知を行わなかった場合保護が与えられると認識している。首相宛の提案書で、MARDのトラン・タン・ナム(Tran Thanh Nam)副大臣は、このことから、国内外のベトナム米製品についての知識を生産者、輸入者、販売者及び消費者の間で啓発し、市場開発の基礎とし、世界市場におけるベトナム米の付加価値、市場シェア、競争力を改善するために、また、同時に、偽造品・模倣品の防止と規制に資するよう、ベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)証明標章を、急ぎ米の取引業者及び輸出業者に対し認める必要がある、と述べた。一方で、WIPO及びいくつかのマドリッドシステム加盟国の国内法の条文では、証明

標章の登録後 3-5 年間不使用の場合、保護が取り消される場合があることから、MARD は、米の取引業者及び輸出業者にベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)証明標章を急いで発行する必要があり、同時に、世界市場におけるベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)ブランドラベルの使用について、企業及び利害関係者の間でのプロパガンダを強化する必要がある、と主張した。このことから、MARD は首相への提案書で、ベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)ブランドの向上を図るため、ベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)商標の管理及び使用に関する政令を、より簡便なものとする改正を行うよう求めている。ベトナムが食糧不足であった頃からの 30 年以上にわたる改良の結果、ベトナムの農業は偉大な進歩をみせて、今やタイ、インドと並ぶ世界三大米輸出国に数えられているが、ベトナム米は未だナショナルブランドではないのに対し、タイ及びインドは、タイのホームマリ米やインドのバスマティ米のような、ベトナム米と比べて非常に高値をつける、非常に有名な米のナショナルブランドを有している。ベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)ブランドのロゴや識別システムの構築とともに、MARD は、ベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)商標の実使用の際の基礎となる、米の国家品質基準の改善を行なっている。MARD によると、ベトナム米(Gạo Việt Nam/Vietnam Rice)商標はアフリカ知的財産機関(OAPI)加盟 17 개국及びインドネシア、ロシアの合計 19 개국で保護されており、中国、ブルネイ、ノルウェーの 3 개국では証明標章としての保護を認められた。

(2021 年 10 月 19 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～国会は知的財産法改正案を審議する～

National Assembly examine revised bill on intellectual property

<https://en.vietnamplus.vn/national-assembly-examine-revised-bill-on-intellectual-property/210171.vnp>

10 月 21 日に、国会 (National Assembly : NA) は、第 15 期第 2 回国会において、知的財産法のいくつかの条文を改正し補完する法案を議論した。フィン・タイ

ン・ダット(Huynh Thanh Dat) 科学技術相は、ベトナムが知的財産のユーザーからクリエイターへと移行する途上にあることから、知的財産法の改正を急いで行う必要がある、と強調した。ビンズオン(Binh Duong)省選出の Tran Cong Phan 議員は、報告書は知的財産紛争と知的財産侵害について、行政手続により解決される知的財産権侵害が数万件に上ることに比べて、民事訴訟により解決される案件は非常に少ないことを示していると述べた。ほとんどの侵害は著作権関連である。クアンニン省選出の Le Minh Chuan 議員は、国家予算により支援された科学技術の割り当ての結果である、発明あるいは産業意匠の登録は、割り当てられた担当組織に自動的に与えられるとする、改正法の条項に賛意を示した。

(2021年10月21日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～税関はコンテナスキャナーにより多くの密輸を発見する～

Customs detects many smuggling via container scanner

<https://english.haiquanonline.com.vn/customs-detects-many-smuggling-via-container-scanner-20165.html>

ホーチミン市税関局は、コンテナスキャナーを用いて大量の、一連の密輸事件を発見したと述べた。ホーチミン市税関局によると、税関局はコンテナスキャナーを用いた物品検査を強化している。第3四半期のみで、ホーチミン市税関局は5,152個のコンテナをスキャンし、268個の疑わしいコンテナを発見した。その情報は、企業が申告を行なった税関事務所に、検査と違反の捜査のために伝えられた。一例として、税関総局 (General Department of Customs, GDC) は第1海港税関支署(1st Seaport Customs Branch)に対し、通関の一時停止と貨物の検査を求めた。実地検査を通じ、税関支署はタツノオトシゴ、アワビ、燕の巣、冷凍イカ約2トンと、40箱の自動車・自動二輪車部品、40箱の衣服及び家庭用品を発見した。通関をスムーズに行い、効率的に貿易詐欺と密輸を防止するため、ホーチミン市税関局はコンテナスキャナーを用いた輸出入検査を実施している。税関はまた、違法な税金逃れ、特に、中国から輸入された鉄、鉄鋼、機械の税金逃れを発見している。リ

スクマネジメント局(Risk Management Department)は、カッタライ(Cat Lai)港を經由して中国から輸入されたプラスチック製品のコンテナを選び、約 11 億ベトナムドン相当の、厚みのあるアルミ合金、レーザー溶接機、ステンレス鋼用レーザー彫刻機、レーザー切断機を含む、申告されていない多数の品を発見して、それらの品に対する追徴課税は 1 億 1,200 万ベトナムドンに達した。同時に、税関事務上のグリーンチャンネルに分類されている、レーザー切断機を輸入した会社について、リスクマネジメント局は貨物の疑わしい兆候を発見し、ホーチミン市税関局に対し実地検査を求めたところ、ホーチミン市税関局は 9.2 トンの無申告のステンレス鋼を発見した。この未申告品の課税対象額は 5 億 2,900 万ベトナムドンであり、追徴課税額は 3 億 5,000 万ベトナムドン超に達した。ホーチミン市税関局は、3 つの海港税関支署に 5 台のコンテナスキャナーを備え、各コンテナスキャナーによる最低限のスクリーニングを行なっている。ホーチミン市税関局は、適切な規制手段を採用するために、頻度、リスク及び侵害の兆候の分析に基づくリスクのある企業と物品を特定する目的で、リスクマネジメント手段を採用しており、これにより、商業詐欺と歳入損失に対する対策に貢献している。特に、輸出入品の事前スクリーニングは、侵害の探知に効果的であるだけでなく、税関局の法律を伴ったコンプライアンスのチェック及び評価手段、及び、企業間の均一な事業環境創出としても効果的である。

(2021 年 10 月 24 日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～知的財産侵害が増加する～

Violations of intellectual property increasing

<https://english.haiquanonline.com.vn/violations-of-intellectual-property-increasing-20204.html>

知的財産権侵害品及び偽造が、手の込んだ侵害手口の増加とともに、多くの分野の商品、多くの局面で明らかになっている。これらの話題は、10 月 22 日に、ベトナム市場監視局(Vietnam Directorate of Market Surveillance)及び国民経済大学

(National Economics University)の共催によるセミナー“Improving the capacity of the Market Surveillance Agency in handling intellectual property rights (IPR) infringement by administrative measures”で議論された。セミナーで、Tran Huu Linh 市場監視局長は、市場監視局は行政手段により知的財産権侵害を扱う政府機関の中核であり、反密輸、反貿易詐欺、反偽造及び反知的財産侵害、の3つの主要な業務を行なっている、と述べた。Tran 局長は、業務遂行にあたり、市場監視局だけでなく他の実施機関も、知的財産権侵害品及び偽造が、手の込んだ侵害手口の増加とともに、多くの分野の商品、多くの局面で明らかになっていることにより、多くの困難に直面している、と述べた。科学技術省 (Ministry of Science and Technology : MOST) の検査担当者である、Nguyen Nhu Quynh 副主任検査官は、ベトナム全土の所轄機関が検査と規制を強化しても、知的財産権の侵害は増加しており、緊急事態レベルで普遍化している、と述べた。セミナープログラム中の知的財産権侵害防止及び対策に関する統計によると、2020年に、1,300件の知的財産権侵害に対し、250億ベトナムドン超の罰金が科された。特に、Covid-19のパンデミック期間に、知的財産権侵害はマスク、防護服、医療用手袋などのパンデミック対策商品において増加している。Nguyen Nhu Quynh 副主任検査官は、知的財産権侵害件数のうちの95%は行政手続により処理されている。しかしながら、多くの人々が、行政制裁を減少させて、グローバル・スタンダードにあわせて裁判手続へと移行することが必要であると述べている。近年、知的財産権侵害の状況は複雑となり、件数は増加している。欧州商工会議所 (EuroCham) の2020年版白書は、近年ベトナムでは、産業財産権に関連するオンライン著作権侵害の急増目撃しており、ベトナムが緊急で効果的な対策をすぐに取りらない場合、向こう数年間で対処できない状況となるであろう、と述べている。将来、知的財産権侵害は拡大すると予測されており、そのために、知的財産権侵害対策に従事する職員は、自身の能力を向上し、増加する巧妙な手口の侵害に適切に対処する準備のため、より深い知識を得ることが要求される、それとともに、市場監視局は、特に知的財産権侵害の行政違反を扱う手段に関し、法的枠組を完璧なものとするべきである。さらに、市場監視局は、職員が職務を遂行するための好適なコンディションを創出するため

の、手段と設備を装備すべきである。特に、問題の完全な解決のために、侵害の検査、規制、特定に対する技術の適用が必須である。

(2021年10月26日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～Covid-19 治療薬の密輸品がギフト用の小包から発見される～

Smuggled medicine for Covid-19 treatment discovered in gift parcel

<https://english.haiquanonline.com.vn/smuggled-medicine-for-covid-19-treatment-discovered-in-gift-parcel-20329.html>

最近、税関総局（General Department of Customs, GDC）反密輸捜査局（Anti-Smuggling and Investigation Department, ASID）の南部反密輸執行部（第3部隊）が、ホーチミン市税関局及びホーチミン市特別税関支局と連携して、ギフトや寄付の形で輸入された2点の小包を検査したところ、治療効果があり、Covid-19の治療をサポートするあらゆる種類の薬3,000錠超を含む266箱が密輸されていた。小包は、ロシアからハノイへの直行便で輸入され、その後ホーチミン市へ輸送された。第3部隊の税関職員は、地元警察が確認したところ、配達先には書類に記載されているような名前はなく、配達先はすべて偽の住所である、と述べている。特に、ベトナムでの荷受人の記録に記載されている電話番号は間違っている。これらは、当局が密輸品を発見及び押収した際に責任を否認するための巧妙な手口である。ホーチミン市関税局は、組織や個人がCovid-19の大流行防止のために商品を輸入するための最も魅力的な条件を整えるだけでなく、業界内外の密輸防止部隊と協力して、輸出入品を厳格に管理し、関税法違反、特に医薬品の密輸を迅速に摘発し、人々の健康の安全確保に貢献している。

(2021年11月4日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～海上でのコンテナスキャンによる申告書の不正行為を行っている企業の特定～

Identifying enterprises committing fraud on declarations from container scanning at sea

<https://english.haiquanonline.com.vn/identifying-enterprises-committing-fraud-on-declarations-from-container-scanning-at-sea-20307.html>

税関総局（General Department of Customs, GDC）の2020年11月24日付決定3272号及び2020年8月26日付決定2218号に基づく税関全体でのコンテナのスキャンニング作業は、その質と効率を向上させた。GDCのリスク管理部は、部隊からの審査申請を受け、検査内容を確認し、タイムリーにスキャンニングを実施した。また、税関情報統計局（Customs Information and Statistics Department）と協力して、スキャンしたコンテナのリストをGDCのウェブサイトで公開している。リスク管理部のフォーカルポイントは、ホーチミン、ハイフォン、ダナンの各地域でのスクリーニングを注意深く監視し、各地域の税関のフォーカルポイントと積極的に協力して問題を迅速に解決し、Covid-19の大流行が複雑に展開する中でコンテナを管理した。リスク管理部によると、航路上のスキャナーで検査されたコンテナ数は、割り当てられた最低検査基準の約80%以上を維持しており、リスクや違反の兆候がある貨物を対象とした検査が行われている。ハイフォン市とホーチミン市の税関では、この選別および審査により、セクター全体の違反コンテナ数の96.55%に当たる56個の違反コンテナを発見し、6.4億ドンの罰金を課し、約26億ドンの追徴課税を予算に繰り入れた。対象となる事業者の特定から、リスク管理部門は、スキャンにより不審な兆候を示し、ハイフォン港で90日以上保管されていた5つの消費財貨物について、反密輸捜査局（Anti-Smuggling and Investigation Department, ASID）に情報を提供した。検査の結果、税関は、化粧品、食品、アルコール、および家庭用電化製品、新品及び中古の衣類、中古の電子製品などの4つの貨物の中に、大量の未申告の輸入品、条件付輸入品、禁制品を発見した。出所が偽装された形跡のある商品については、リスク管理部門が中国からの輸出加工材料の貨物のスキャンを依頼した。その結果、ミトー港税関支局（ロンアン税関）は、「Made in Vietnam」と表示された100%新品のエコバッグ19万4700点を発見した。また、リスク管理部門は、分析を通じて、海上輸送される主

要な貨物の事前審査を依頼した。これを受けて、税関執行チームが不審な画像を検出し、税関支局が検査を行い、大量に申告された多くの輸入品を確認した。また、ハイフォンでは、中国からのハンドバッグと申告された貨物がリスク管理部門によって発見された。その中には、あらゆる種類のバッグ 6,120 点、女性用眼鏡 1,636 点、女性用ベルト 40 点などが含まれており、13 億ドン相当、未納税額は約 5 億ドン、罰金は合計約 1 億ドンとなっている。リスク管理局の担当者によると、商品のサプライチェーンに応じて重要な対象の分析と特定の質と効率を向上させることに加えて、セクター全体でコンテナスキャナーによる商品の選別とスクリーニングを調整、指導、指示する役割を強化することである。また、効果的な分析・識別のために、テーマ別のリスク管理、リスクプロファイル、主要企業プロファイルの構築・管理の質を高めていく。9 月 16 日から 10 月 15 日までに、税関セクター全体で 7,001 個のコンテナをスキャンし、308 個の疑わしいコンテナと 58 個の侵害コンテナを検出した。

(2021 年 11 月 5 日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～ハイフォン (Hai Phong) 税関は偽物を輸入した企業に 1 億 6 千万ドンの罰金を課す～

Hai Phong Customs fines company VND160 million for importing goods of fake origin

<https://english.haiquanonline.com.vn/hai-phong-customs-fines-company-vnd160-million-for-importing-goods-of-fake-origin-20323.html>

ハイフォン (Hai Phong) 税関は、APKEY Ha Noi Joint Stock Company 社の輸入貨物に不審な兆候を検出した。その商品は、9 つのアイテムを含むガラスドアアクセサリとして申告されており、原産地は中国であった。しかし、実地検査の結果、ガラスドアに使用されているロックが 1,000 個検出されたが、同社はこれをガラスドアロッククランプとして申告していた。また、「Germany」の文字がエンボス加工された KOLN ヒンジが 1,450 個あった。しかし、これらの商品は中国か

ら輸入されたものであった。税関の調査によると、同社は商品の名称、カテゴリー、コードを偽って申告し、偽物を輸入したことが判明した。偽造品の価値は6億4600万ドン、誤申告品は1億7400万ドン以上で、不足している税金額は900万ドンだった。同局は、1億6,000万ドン相当の罰金を課し、積戻しを強制する決定を下した。これに先立ち、ハイフォン税関は6月に7万点の偽物を含む貨物を押収している。6月8日、ハノイの企業が中国からハイフォン港に貨物を輸入するための申告書を作成した。商品は新品のドリルビット、ドアロック、レンチ、コンクリートノミと申告されていた。税関は、合計総額約100万ドン相当に上る、21,000点以上の偽の錠前、40,000点の偽のドリルビット、10,000点の偽のコンクリート用ノミを発見した。税関はこの事件を警察に移管し、今後の処理を依頼した。

(2021年11月7日、ベトナム税関局ニュース)

[ベトナム]

～ドンタップ税関：年内最後の数か月で積極的に禁制品を防止する～

Dong Thap Customs: Actively preventing contraband goods in the last months of the year

<https://english.haiquanonline.com.vn/dong-thap-customs-actively-preventing-contraband-goods-in-the-last-months-of-the-year-20412.html>

価格差の大きい品目が多いため、ドンタップ（Dong Thap）省の国境を越えた違法な貨物輸送の状況は、今年最後の数ヶ月で増加すると予測されているが、ドンタップ税関はそれを防ぐために多くの解決策を実施している。Covid-19の大流行により、特に国境ゲート部隊では厳しい状況での作業を余儀なくされているが、ドンタップ税関はCovid-19の大流行との戦いと専門的な業務の効果的な遂行の両方に努力している。特に、国境を越えた商品の密輸や違法輸送に対する戦いは効果的に実施されている。2021年に入ってから、ドンタップ税関は89件の関税法違反を検出および記録しており、発見された品物は主に外国産のタバコ、結晶化した砂糖、医薬品などである。上記のケースのほとんどは遺棄物で、彼らは夜を利用してカンボジアの国境から内陸に向かって商品を運んでいたが、発見すると、商品を遺

棄して逃げてしまう。ドンタップ省における Covid-19 の大流行の状況が抑制された際には、同省は新しい状況に適した大流行予防および抑制策を実施し、特に同省の Covid-19 の大流行検問所は撤去されることが予測される。そのため、国境を越えて商品を違法に輸送する密輸業者は、特に年末のピーク時には再び活動する方法を見つけることになる。ドンタップ税関局の Nguyen Thanh Toan 局長によると、状況を特定および予測した上で、年末の数ヶ月間における密輸活動を制御および防止するための解決策を継続して実施しているという。それに伴い各部隊は、ベトナム税関総局（General Department of Customs, GDC）、389 国家運営委員会（National Steering Committee 389）からの計画及び指示、および反密輸、貿易詐欺、偽造品、禁制品、特に麻薬、外国産タバコ、水産物、家畜、水産物加工品に関する指示を厳密に実施している。特に、税関管理を行う任務を与えられた税関職員は、意識を持ち、積極的に、熱意を持って、実施上の困難を恐れず、いかなる理由があっても談合、密輸防止を行わなければならない。各部隊のリーダーは、具体的な目標を設定し、最高の成果を達成するために、パフォーマンスにおける監視、督促、検査の実施を強化しなければならない。

（2021 年 11 月 13 日、ベトナム税関局ニュース）

[ベトナム]

～世界の人工知能（AI）市場に明るい兆し～

Vietnam – bright spot in world’s AI market

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-bright-spot-in-worlds-ai-market/215493.vnp>

世界的な人工知能（Artificial Intelligence, AI）イベントにベトナムの代表者が継続的に招かれて製品や研究内容を紹介していることから、世界の AI 市場の中でベトナムの話題が明るい話題として浮上している。最近では、VinBrain 社（Vingroup）が開発した「DrAidTM」が、「ACM SIGAI Industry Award 2021 for Excellence in Artificial Intelligence」を受賞した。この賞は、AI 分野における世界最高峰の賞として、1 年に 1 点の AI 製品にのみ与えられるものである。11 月 8 日から 11

日にかけて開催された、20 万人以上の国際的な研究者や AI 分野のリーダーが集まる Nvidia の GPU Technology Conference (GTC) に、ベトナム初のヘルスケアの完全な AI 製品である DrAidTM が、ベトナム代表 3 点の中に含まれていた。DrAidTM は、2020 年 6 月に発売されたもので、肺、心臓、骨の 21 以上の異常な兆候や病態を 5 秒以内に 89%以上の精度で検出およびスクリーニングし、QR コードやリンクで診断結果を共有することができる。特に COVID-19 については、立位の胸部 X 線から無症状の症例や軽度の肺損傷を含めて自己警告することができる。PCR 検査と併用することで偽陰性を減らすだけでなく、精度を向上させることができる。ホーチミン市保健局 (Ho Chi Minh City Department of Health) は、同市の病院や医療センターで DrAid を使用し、COVID-19 への対応で大きな成果を上げている。世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO) の統計によると、2018 年時点で、AI の発明がある ASEAN6 カ国のうち、ベトナムは AI の特許出願件数が 372 件で 2 位となっている。2016 年から 2020 年の間に、AI 関連のプロジェクトは 96 件を数え、投資総額は 1,692 億ドン (747 万米ドル) に達している。

(2021 年 11 月 15 日、ベトナムニュースエージェンシー)